

来期を目指す第4四半期の組織再編とその背景について（改訂版）

代表取締役会長 石和田 雄二

25年度も第3四半期を終え、生産63.8億円、利益5.4億円、業務面でのCi/MaのQCDトラブルとそのリカバリー費用や金融・流通の大型プロの段階的収束による要員余裕、技術導入に伴う先行コスト等の生産減と費用増は少なく見積もっても1億を下らない。その他の非業務的なコスト、専門人材の追加採用や将来の海外進出拠点上海アイヴィスの企業基盤再整備費用、セキュリティ強化上の設備投資費用を今期中に加えるとしても、それでも、今年度の売上と生産額は88億円超、損益も8億円前後になる見通しである。前期の売上は78億1千万円、利益7億3千万円なので、今期の最終売上は対前年度比12%増、利益も10%増、計数的には年度当初計画の目標値、売上86億、利益7.5億円を超えて十分な実績だ。今期の新卒120名と10月採用の20名も業務に定着し、平均年齢33歳の社員880名、本年4月の新卒入社も院卒4割の120名となる。第4四半期の組織編成に当たり、今期の着地を固めつつ来期以降を想定した体制布陣の検討を行う。

来期の組織体制を考える条件は、急速に進む社会の変化とITサービス変革期への対応、技術者1千名に近づき、大所帯となった当社の安定かつ持続的な成長力の実現である。その実現に向けた半歩先行く先進技術の人材育成とサービス力強化に向けた組織体制、他社との差別化、指導層育成や協業も含め自律的成長条件の整備などが検討事項となる。我々は今、急速に進むAIの開発と活用の渦中にあり、それを踏まえたサービス力向上が要求されている。具体的には、2つの大きな潮流、ITサービスに於けるAIの活用と物理世界を動かすAIの研究開発と実用化に対応すること、特に前者はAI Agentの普及とModernizationの進展によって我々産業の在り方を大きく変えてゆく可能性が高い。当面の組織体制再編が目的ではあるが、中期的視点で現時点のあるべき方向性を検討、それを踏まえて、現状の組織体制面とのギャップを精査、その調整を再編の軸としたい。以下、組織体制再編に関わるサービス技術の動向と当社の現状の課題を簡単に解説する。

**1. AI時代が本格化： 愈々社会実装が本格化するCESにみるPhysica AIの実用化**

1月6日米国ラスベガスで開催されたテクノロジー見本市CESはコンピュータから携帯、家電、自動車まで幅広く新製品の展示や講演があったが、生成AIが登場して2年 今回の主流テーマはPhysical AI、従来の言語や画像を越えてAIの活用が物理世界の自律的な制御に向かっていることを実感させる展示や講演が多かったと思う。一般には、ヒト型ロボットが中心で、ボストン・ダイナミックスを買収した韓国の現代自動車は、AIロボット「アトラス」を3万台量産、作業に必要な種々の動作を学習させる施設を米国内に設置、ジョージア州にある自動車工場で活用するという。

中国のゼロスは、カメラ映像で周辺環境を AI で把握、段差も乗越え会話もこなし、介護を対象に家庭用サービスロボットとして 1 体 47 万円で、米国内で販売予定だ。エヌビディアは今年の CES でロボット開発者が自由に使える基盤技術「COSMOS」を公表したが、ファン CEO は今年、自動運転技術の開発基盤「Alpamayo」を発表、「我々は研究 8 年、Physical AI の新時代に向けた世界標準を整えている」とのこと。日本でも、日立製作所が自社開発の AI ロボットで自社工場へ全面展開すると発表、ソフトバンクもスイス重電大手 ABB のロボット事業部を買収、本格的に参戦する。エヌビディアは富士通、ファナックと提携、産業ロボットの知能化で世界制覇を狙う。調査では、50 年には、10 億台のヒト型ロボットが活躍する時代になるとのことだ。こうした動きを踏まえ、当社も基礎研究と共に Physical AI の応用実用化に向けて世界の自動車産業のトップ、トヨタの下で実用化開発作業を着実に進めてゆきたい。

## 2. IT サービス変革期 : システムの新形態 AI Agent と新設計手法 Modernization

AI のもう一つの大きな流れは、システム構築を含む IT サービスの業務の中に AI が本格的に参入、IT 技術者に代ってシステム開発全工程で AI が活躍し始めたことだ。元旦の日本経済新聞の 1 面左上欄には、「AI がシステム開発：NTT データ、IT 人材不足を解消」とあり、開発工程を従来の人に合わせた形から変え、生成 AI に合わせて単純化、「AI ネーティブ」とする手法を取入れて開発、作業を半自動化しながら、専門性の高い人が必要に応じて介在、品質を保ち生産性を抜本的に上げる仕組みだ。日本 IBM も同様なアプローチを 26 年度から本格化することを決め、今回、社長の山口氏が経済同友会の代表幹事になるのを機会に、2026 年の展望として語っている。「システム開発が劇的に変わる年になるだろう。品質向上と工期短縮が同時に進む」IBM は、アンソロピックと業務提携、そのシステム開発支援ソフト「クロード」をベースに IBM のシステム開発・運用の知見を加え、要件定義から開発、運用までの全工程に亘って AI を活用、生産性の抜本的な向上を実現出来たとのことである。従来から GITHUB Co-Pilot など旧システムの Modernization に使われると共にコード作成の Vibe-coding など生成 AI の利用局面はあったが、AI を開発全工程で活用、人材不足で DX 未達の顧客に開発提案出来る様になったのは画期的である。AI が業務目標に沿って自律的にデータ収集とシステム稼働を連結制御することでシステム形態も変わり、単一業務を AI-Agent として纏め、従来の大型システムもマルチ AI-Agent で実現、AI とシステムが協業する新たなシステム環境が生まれる。

これらの変化は、開発環境整備によっては、エンドユーザーの内製自立化を進め、大手 IT ベンダーの生産性を大幅に向上させ、中堅以下の旧来型 IT サービス企業を駆逐する方向に働く。5 年以内に日本の IT サービス業界は大きく変わる。この時、自らの企業努力でこの流れの一步先に踏込むなら、大手の後塵を拝しなくても良い。

当社は、AI で日本の IT サービスを牽引する NTT データと技術提携をしており、対等な立場で大手ベンダーと協業、IT サービスの新時代を拓くことが出来る筈だ。IT サービスのリーディングカンパニーを目指す当社は、将来の業界での立ち位置を考え、本業の顧客システム構築・運用分野において、今こそ NTT データという先達に学び、技術導入と人材育成に集中する必要がある。1 千人以上の技術者の場を創るには、主体的な IT サービス環境を整備しながら学びから実践へ、段階的に新市場に踏み込み、拡大再生産を進めてゆく必要がある。組織再編はその第一歩だ。当面は、Modernization と AI Agent 開発に集中、人材育成を図る組織体制を創る。

### 3. 時代変化に適応する企業 : 将来の競合他社差別化に向けた主体的な選択と集中

上述の AI 時代への対応と IT サービスの次世代基盤の構築に当たり、現状を改めて見直すと、現場の顧客サービスにリソースと時間を取られ、次の時代への指導者のリーダーシップと具体的な目標、戦略的な成長を促す仕組みづくりが見えて来ない。大手企業下の委任契約が多く、従来の下請け的業務形態の下では人材の能力適性を見て適材適所配置はするにしても、組織編成と要員配置が稼働率中心の傾向となる。若手多く専門性で管理効果を出し憎い状況では、下請体質も止むを得ない面はある。しかし、時代が大きく変わる時に、我々の産業の土台が崩れる時に、新たな方向を目指さない限り、現状維持の理屈を並べ立てても、当社の未来の展望は拓けない。独立企業である以上、社員の所得水準を上げ、作業環境を改善、成長を目指すには優秀な人材の確保と先行投資は欠かせず、不断の業績向上は絶対的な条件となる。経営体制が大きく変わる時に、次世代の経営へ未来を託すべく、経営者として私が未だ健全で最終責任を取れる今、将来を見据えた組織体制の体質転換に舵を切る。

長年の実績から信用は厚く、平均年齢 33 歳若くて優秀な技術者 800 名超が在籍、今期も対前年比売上 12%増、利益 10%増の実績と来季新人入社 120 名も控える。資本 3 社と言う技術を学び協業環境の場があり、次代を担う社長も技術顧問もいる。新たな業態に向け踏み出すことにリスクは少なく、タイミング的に今を置いてない。時代の流れを踏まえ、将来の事業の方向性とその目標を明確にすることが必要だ。方向性を明確にした上で、本来の年度第 4 四半期の組織体制として範囲は限定する。

- ① 対象は、先進技術の ATRD 部門、ITSS の基盤技術、名古屋・大阪の先進技術。
- ② 研究と AI 関連の顧客向け先進技術を分離、激しい変化に対応する後者を再編。
- ③ AI 関連は AI-Agent と Modernization の IT サービスと Physical AI に分ける。
- ④ ATRD 全体統括の下、技術戦略会議と連携、半期の実評価と成果発表会を実施漫然とした顧客サービスを主体的な選択と集中により技術目標と成果を具体化する。1 年後、3 年後の成果を越えて、競合他社との差別化を進め当社の未来を見える化、来年以降、ITSS 部門との協業も視野に、人事異動含めて社内各部との連携を深める。当面座席が離散しているが、組織としての活動指導管理を徹底、実効を追求したい。

4. **新経営体制立上げ後の組織調整**： **組織体制見直しと時代に沿った活躍の場作り**  
当社の現組織の編成時は7月14日時点のもの、その後の各部門業務の終了開始で要員配置が変わっており、顧客サービス部門を中心に正規化への微調整も実施する。それと共に、11月27日の新経営体制への移行に伴う組織上層部の役割見直しで役割名称や担当業務が変わっており、組織再編に当たってはこの調整も実施した。具体的な調整結果は、後続の説明文と合わせて添付の組織体制図を参照して下さい。

以上の背景の下、現行組織体制での作業継続性に配慮し、加えて将来方向を明確にして次期組織体制の枠を決め、一方で具体的業務の細部に亘る検討により新体制を定義した。具体的な組織体制は、添付の組織体制図を参照して下さい。  
実際の組織運用は、各階層の会議体を中心に行うが、これも別紙で示すので参照下さい。

以下、新組織体制に於ける旧体制からの主な変更点と新組織の責任体制を記す。

#### ☆ 全体の主要経営体制

11月27日に、石和田代表取締役会長 CEO と川添代表取締役社長の就任式があり、それに先立つ取締役会で代表者と新任取締役を決めた。これに基づき、各取締役の役割とその責任担当組織を決めてある。個別組織の担当責任者はここでは省略する。新任取締役に関してその背景も含めて述べる。

新任取締役は、川村 英二と潘 駿の2名で、川村 英二は副社長となる。

5月の役員会で7名の定款変更をせず、新任役員昇格に伴い一時的に退任・待機して貰っていた前取締役2名を、役員11名の定款変更と共に取締役に復帰させた。

5月の定時取締役会で、執行役をなくし若手取締役を増やしたのは、新経営体制の発足を控え、取締役と執行役との役割の重複を避け、かつ社長交代期に組織の責任権限を明確にする為である。一方で次期役員選任時に取締役半減と執行役員制復活を考えており、交代時に若手取締役の経験者が残る可能性にも配慮した為である。

#### ☆ 個別組織の主な変更点

##### 1) 先進技術研究開発統括<ATRD>

AIを軸にしてサービス環境が大きく変わる中で、会社の将来に関わるこの部門が今回の組織再編の中心である。従来のATRDは、国の研究資金があった為に技術深化と人材育成を主目的に研究を進めて来た。一方で、ITサービスに於けるAIの活用も現場と一体に進めるべきとの考えでITSS部門内に基盤技術部を置いてきた。しかし、RCやVSLAMに関わるPhysical AI分野の世界的な技術の進展が急速で

1年、3年、5年の時間軸で見ると、折角の高い技術力も頭越しに最終目標である自律作業ロボットや搬送機械が生まれる可能性が高く、AIによるITサービスの生産性向上やAI Agentの横展開なども、世の中のスピードを考えると大手企業やスタートアップに先を越されて半歩先を行く処か、後塵を拝しかねない状況にある。組織の目標と時間軸の成果を明確にテーマと人材の集中と選択で、組織を再編する。

研究とサービスを分離、前者は外部の研究費で続け、後者は価値生産で自立する。研究は、将来のプロダクトを前提に、サービスはAI開発と活用に限定、顧客課題解決を前提に、外部の先進的な基盤やツールを活用して技術導入と人材育成を図る。前者の研究は、量子コンピュータとエッジAIの製品実現を明確にしたRC分野、後者のサービスはITサービス系とモビリティ製品系に分け、それぞれ最先端技術と利用環境を持つNTTデータ及びトヨタの現場に密着して学ぶことを原則とする。研究部門の組織名称は製品企画研究開発本部（略称：APRD）、ITサービス系のAI開発サービス系の組織はAIネイティブ情報技術サービス本部（略称：AITS）とし、モビリティ製品系の組織はフィジカルAI応用システム開発サービス本部（略称：APAS）とする。この3本部を有機的に纏め、成長推進役を担うのがATRDである。旧ITSS基盤技術本部のNII担当のRCOS関連サービスの部隊は、NII自体が国の大規模言語システム（LLM）の開発拠点にもなっており、今後のRCOSサービスにAI活用が積極的に導入される見通しの下、ATRD-AITS配下に置くこととした。名古屋支社及び大阪支社の先進技術部も、機能組織的な指揮系列はATRDに置く。大阪の現状は、APRDの作業はあるが、研究主体より先進技術開発としての将来性を重視、直属の上位組織は、名古屋の先進と同じAPASに置くこととする。

ATRD	統括本部長	：	取締役副社長	川村 英二
	副統括本部長	：	取締役	谷口 達樹
APRD	本部長	：	川崎 辰吾	副本部長 梶原 信樹、石森 進
AITS	本部長	：	笠原 貴洋	副本部長 木村 浩之
				本部長補佐 惠 輝之
APAS	本部長	：	谷口 達樹	副本部長 江口 斗
				本部長補佐 山内 宗、松尾 幸治

この本部は時代の大きな流れに乗って当社の未来を拓くエンジンであり、同業他社との差別化を担う戦略的武器でもある。この意味で当社の経営と密接に関わるので、技術戦略会議と連携する必要がある、会議を代表して木谷技術戦略会議主査がATRDの参与に付く。また現実には先進技術は当社の稼ぎ頭でもあり、事業推進本部の傘下であり、名古屋支社との連携も必要で、廣瀬本部長と下野事業部長が関わる。

## 2) 顧客サービス対応の IT ソリューションサービス本部<ITSS>

従来、ITSS の 3 本部の上に統括部があったが、IT サービスへの急速な AI 導入に伴う実装技術者の役割低減予想から顧客指向やアーキテクトの技術専門性を重視、ITSS 各本部は閉鎖的統括部よりも営業推進本部と関係を強化、顧客の立場に立ち提案力、差別化技術、高度先進 IT を進めた方が良いとの認識で統括部を廃止した。ITSS 各部門の自立化を目指す事業部制も考えたが、技術部門の延長上の閉鎖的な事業部制は捨て、営業推進本部を事業推進本部に変えた。大きな技術の大転換期である今は、営業・技術が一体となって将来の事業部制を目指すのがベストと考えた。

ITSS 関連は、従来 IT サービスの分野別本部制を敷いていたので、上位管理者から実務技術者までサービス技術の QCD (品質・費用・納期) に深い関心があっても、業績や採算性、最新の技術動向や顧客への主体的な価値提供などへの関心が薄く、与えられた当面の業務の遂行が目標となり、業績向上に向けた意識が生れなかった。時代が動きサービス技術が変わる時には、こうした意識では会社の成長は停滞する。IT サービスの激変期の今、技術者 1 千名弱の当社が現状維持では将来像を描けず、一旦は、当社の成長を支えるこの顧客部門を主体的な事業部に変えることを考えた。技術部門が一朝一夕に変われる訳なく、現実的に営業推進本部を事業推進に変え、会社幹部が責任をもって管理指導、営業と共に顧客提案力と分野別専門技術を磨き、必要な指導者や管理人材を育成、段階的な発展成長を目指すとしたのが最終形態だ。専門性の深化とそれを活かした営業活動が必要なので、ITSS 各本部は技術中心に動かさず、事業推進部門の抜本的見直しと技術・営業間の相互乗り入れ体制を図る。

先進技術部門の組織再編に伴って旧基盤技術本部を分解、顧客対応のサービス性の高い組織、NTT データ Ci/Ma 担当部と GAIA 担当部を社会公共部門に取込んだ。一方で、努力によって今後の成長が大きく見込まれる金融部門を社会公共部門から分離、3 年後倍増を目指すこととした。ITSS 本部は事業推進本部と一体になって構想の金融、社会公共、技術開発・製造、DX 推進・小売物流の 4 本部体制を実現、独自の成長戦略の下で技術差別化を図り、現行の当社売上の 35% を担う部門から来期 40%、その先の 50% を支える「顧客信用を得て稼げる部門」に脱皮して行く。

各本部の責任体制は以下のとおりである。

新設金融本部 (ITSS_F)	:	本部長	石和田 雄二
新社会公共本部 (ITSS_S)	:	本部長	坂本 一彦
技術開発・製造本部 (ITSS_E)	:	本部長	植村 伸久
DX 推進・小売物流本部 (ITSS_B)	:	本部長	古性 和義

### 3) 名古屋支社・大阪支社の両 IT サービス事業部<TITS、KITS>

両事業部とも、先進技術部門の組織的指揮系列が ATRD に移ったことを除けば、今回の組織変更対象ではない。両支社事業部とも、今後とも社内の業務場所や事務管理的には支社の管理下での作業となるので、従来通りの扱いとなる。

但し、先進技術の成長は先進技術部門だけのものではなく、支社内の IT サービス部門を支援し、先進技術の民主化でより大きな役割を果たす。その為にも相互連携に向けた管理者間の関係を密にする必要があり、一部管理人材の相互乗入れも行う。

### 4) 事業推進本部

旧営業推進本部は、その下部組織の本社営業部が従来の本社顧客サービス部門の ITSS 各本部と一体になって事業推進機能を持つことになる為、本部自身も全国を視野に、会社全体の事業推進的な機能を持つことになる。

経営面で IT サービスの方向付けをすると同時に業績の計数的管理の役割を担う。方向付けとしては計数管理が基本、会社全体及び各事業部門の売上利益予算管理、主要顧客に対する業務及予実管理となる。

前者は本部長の石和田 雄二、副本部長の川添 浩史が担当、

後者は、当社の 2 台顧客、NTT は廣瀬 尚三、トヨタは佐藤 幹夫が担当する。

業績の計数管理は、従来経営管理部にあった営業管理部をこの事業推進本部に移し、川添副本部長の下、営業管理室が渡部憲太郎室長の下で実務を担当する。

この本部は会社全体の業績を制御する部門、

業務全般に精通、予実管理を時代の変化、技術の動向、市場の競合に即して計画、業務案件の充足に責を負うと同時に案件の取捨選択刷新の決定・調整の役割を担う。

業績的には、東京本社の方野別サービス部門を経営面で制御指導する役割を担う。

名古屋、大阪は事業部門でもあり、現場の業務レビューを通じた間接制御となる。

東京は、廣瀬 尚三、名古屋は、川添 浩史、大阪は、石和田 雄二が担当する。

東京に関しては、分野別に責任者の下で営業担当グループが事業推進役を担う。

第一グループの先端 ATRD の責任者は、廣瀬尚、スタッフは石森と恵が担当する。

第二グループは金融・社会公共で責任者は石和田、スタッフは持田と郡司。

第三グループは技術開発と製造、責任者は植村で、谷中と馬場がスタッフだ。

第四グループは DX 推進と小売物流、責任者は古性でスタッフは、大井と廣瀬友。

NTT 関連は渡邊威、BIPR 関連は大井、TS は名古屋営業山家が顧客窓口となる。

事業担当は、サービスの専門性を高めかつ責任を明確にする為、専任を原則とする。

各担当は、担当本部、事業部と連携、事業推進会議で計画・進捗・課題を報告する。

## 5) 経営管理本部

主たる業務は広義の財務経理・人事厚生・設備情報で、実務面での経営の中核組織かつ社長のスタッフ組織であり、新任社長と当該組織が迅速一体で動ける様に、川添社長自身が本部長を兼務、長年社内業務と人材に馴染んだ2名を経理及び人事その他の担当責任者として専任設置する。

人事・給与・CIT 担当 取締役経営管理本部副本部長 小山 紀之  
経理・営業管理担当 経営管理本部長補佐 渡部 憲太郎

人事関連の実務は、安田部長が、経理関連の実務は、草野部長が担当、広く過去の経験も活かし、岩崎 伸一、太田 ゆう子の両監査役が監査指導を担う全体が動きやすい様に、本部の主要スタッフは社長室のある本社8Fに集結する。

## 6) 経営企画部

経営企画は、将来に関わる判断事項を冷静かつ合理的に十分検討する役割と現実の施策面で業務に反映されているかの評価、判断、方向付けの役割を担う。

前者は、取締役会議に先立つ議論の場として技術戦略会議と5者会議及び諮問会議であり、後者は、書面ベースの「Job Schedule & Member Assignment」の裁決で、現場責任者の意見を反映、中期的な経営視点で調整する役割を持つ。

これは、従来通り、石和田 雄二会長 CEO が部長を務める。

「Job Sch」に関わる業務管理の担当は、野口 和義部長補佐が担当する。

会議主管の組織として木谷特別顧問、西島取締役、石森事務局担当の名前を加えた。

以上が、来期を目指す本年度第4四半期の組織再編とその背景についての概要説明である。

詳細は、最新版の組織図を添付するので、参考にしてください。

組織の運用面の基本は、

レイアウトと作業計画、PDCAをベースにした会議となる。

1月17日のレイアウト移動と、29日に社内広報した2月版の「Job Sch」で業務に関わる要員割り当ては確定、新組織の運用に必要なレイアウトと作業計画は、一応FIXした。

今後とも、レイアウト変更や業務上の役割変更で人事の異動の微調整は発生する。

作業計画も、経営企画の「Job Sch」、計画自体に問題はないが、

組織図の旧版を使っているので、

ITSSが事業部制のままになっているが、来月版から最新組織版に変える。

新組織の運用計画と管理を担う管理層による会議要綱については近々配布する。

会議の具体的な詳細については、2月の会議スケジュールと共に2月第一週に発表する。

2月1日を目標にして準備を進めているので、皆さんの参加と一層の協力をお願いしたい。将来への方向性を明確にしつつ、当面の年度目標達成へ皆で協力、一緒に頑張ろう。（了）

代表取締役会長CEO 石和田 雄二、代表取締役社長 川添 浩史、取締役副社長 { 廣瀬 尚三、川村 英二 }、特別技術顧問 木谷 強(元 NTT「i」技術革新統括本部長)
取締役: { 石和田 雄二、川添 浩史、廣瀬 尚三、川村 英二、小山 紀之、下野 修、谷口 達樹、潘 暉、西島 昭佳<非常勤> }、監査役 岩崎 伸一、太田 ゆう子(非常勤)
部門担当役割: { 石和田<経営企画、事業推進、ITSS金融事業>、川添<経営管理本部統括、事業推進統括>、小山<人事、給与、CIT>、渡部<経理、営業管理>、廣瀬尚<ITSS事業推進 先進技術担当>、川村<CTO、ATRD先進技術R&D統括>、川崎<APRD製品技術企画R&D本部>、谷口<APADフィジカルAI応用システム開発本部>、笠原<AITD AIネイティブ情報技術開発本部>、坂本<ITSS.社会公共本部>、植村<ITSS.技術開発、設計製造本部>、古性<ITSS.DX推進・小売物流本部>、下野<名古屋支社.IT連携ITSS事業>、潘暉<大阪支社.関西地域連携ITSS事業>
管理指導責任者・顧問: 名古屋支社長 { 佐藤 幹夫 }、大阪支社長 { 片井 幹治 }、技師長 { 平松 敦郎、成井 隆、黒川 弘国 }、顧問 { 人事採用 森 達博、営業推進 志渡博 和典 }、会計顧問 { 税理士 飯田 真之 }、法律顧問 { 弁護士 池田 正利 }
経営方針会議: 経営執行会議 { 議長: 石和田、川添、廣瀬尚、川村、西島、木谷、廣瀬尚、川村、谷口 }、ITSS事業会議 { 議長: 石和田、川添、廣瀬尚、<本部長> }、経営諮問会議 { 議長: 西島、丹羽、諸見里、大塚 }

組織体制
1月29日 改訂

経営企画部 参与 西島 昭佳
部長 石和田 雄二
副部長 廣瀬 尚三
部長補佐 野口 和義
経営管理本部 参与 石和田 雄二
本部長補佐 渡部 憲太郎(経理、購買)、岩崎 伸一(法務、監査)、権名 千恵(福利厚生、TJK委員)
人事採用担当特別顧問 森 達博
事業推進本部 部長 石和田 雄二
副事業本部長 川添 浩史、本部長補佐 廣瀬 尚三<NTT関連>、佐藤 幹夫<トヨタ関連>
総務経理部 部長 渡部 憲太郎、副部長 草野 和寛
部長補佐 深澤 陵
人事部 部長 安田 明彦
部長補佐 阿部 勇気、中村 伸一
CIT部 部長 岩崎 絵里子
部長補佐 黄海 拓也
本社事業推進部 参与 川添 浩史、部長 石和田 雄二、副部長 廣瀬 尚三
部長補佐 渡部 憲太郎、大井 一永、渡部 憲太郎
名古屋支社長 佐藤 幹夫
大阪支社長 片井 幹治

全社 本社

先進技術研究開発統括部 <略称: ATRD> (Advanced Technology R&D Administration)
特別技術顧問 木谷 強
統括部長 川村 英二
副統括部長 谷口 達樹
営業担当 廣瀬 尚三、石森 進、惠 輝之、下野 修

製品技術企画研究開発本部 <略称: APRD本部>
本部長 川崎 辰吾 副本部長 梶原 信樹、石森 進
AIネイティブ情報技術開発本部 <略称: AITD本部>
本部長 笠原 貴洋、副本部長 木村 浩之、本部長補佐 惠 輝之
フィジカルAI応用システム開発本部 <略称: APAD本部>
本部長 谷口 達樹、副本部長 江口 斗、本部長補佐 山内 宗、松尾 幸治

技術開発1部 (QC対応基礎力研究) <AQR>
技術開発2部 (エッジAI実用化研究) <AAR>
技術開発3部 (自律移動制御力研究) <AMR>
AIT開発1部 (社向け先進技術開発) <ASN>
AIT開発2部 (AI-AGENT技術開発) <ASA>
AIT開発3部 (情報研向けITSS) <ASR>
APA開発1部 (社ITシステム開発) <AST>
APA開発2部 (機械知能化技術開発) <ASC>
APAToY開発部 (社向け先進技術開発) <ATD>
APA関西開発部 (地域対応先進技術開発) <AKD>

AQR1室 <応用技術サービス: Block Chain System>
AAR1室 <空間認識AI研究開発>
AMR1室 <SLAM技術 応用製品開発>
ASN1室 <空調認識AI研究開発 技術革新向け支援>
ASA1室 <生成AI開発環境整備/AI AGENT>
ASR1室 <NLP学習管理系 NLP/音声公開基盤 WEKO開発保守>
AST1室 <画像/動画/CAE連携>
ASC1室 <ロボット 自律移動技術>
ATD1室 <AI技術開発 画像/動画/CAE連携>
AKD1室 <知能ロボット/画像SLAM ATRDサービス連携>

AQR2室 <応用技術サービス: 重子コンピュータ対応 データサイエンス技術開発>
AAR2室 <次世代AI研究開発>
AMR2室 <無人深海艇制御>
ASN2室 <先端技術サービス 生成AI活用支援>
ASA2室 <クラウド基盤構築 モダン化イノベーション>
ASR2室 <NLP学習管理系 NLP/音声公開基盤 WEKO開発保守>
AST2室 <AI技術開発 画像/動画/CAE連携>
ASC2室 <専門技術サービス IoTエッジ処理>
ATD2室 <社内課題解決 CASEデータ分析>
AKD2室 <次世代AI/NEO/RC 高速エッジ処理>

AAR3室 <次世代AI研究開発>
AMR3室 <無人深海艇制御>
ASN3室 <先端技術サービス 官公庁向け支援>
ASA3室 <クラウド基盤構築 モダン化イノベーション>
ASR3室 <NLP学習管理系 NLP/音声公開基盤 WEKO開発保守>
AST3室 <工場デジタル化>
ASC3室 <専門技術サービス 設備点検・監視、他>
ATD3室 <社内課題解決 車両課題解決データ分析>
AKD3室 <生成AI/ATRD研究支援 大規模言語モデル/AIデータ分析>

AAR4室 <次世代AI研究開発>
AMR4室 <無人深海艇制御>
ASN4室 <先端技術サービス 官公庁向け支援>
ASA4室 <クラウド基盤構築 モダン化イノベーション>
ASR4室 <NLP学習管理系 NLP/音声公開基盤 WEKO開発保守>
AST4室 <工場デジタル化>
ASC4室 <専門技術サービス 設備点検・監視、他>
ATD4室 <社内課題解決 防衛研究開発>
AKD4室 <生成AI/ATRD研究支援 大規模言語モデル/AIデータ分析>

AAR5室 <次世代AI研究開発>
AMR5室 <無人深海艇制御>
ASN5室 <先端技術サービス 官公庁向け支援>
ASA5室 <クラウド基盤構築 モダン化イノベーション>
ASR5室 <NLP学習管理系 NLP/音声公開基盤 WEKO開発保守>
AST5室 <工場デジタル化>
ASC5室 <専門技術サービス 設備点検・監視、他>
ATD5室 <AI技術開発 自然言語・生成AI>

